



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ

コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 CEO (氏名)尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 企画・開発・システム本部長 (氏名)松川 健嗣 (TEL) (089) 922-8112

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	78,478	2.0	2,020	26.4	2,246	20.1	1,479	30.2
2019年2月期第1四半期	76,910	△3.3	1,598	△6.9	1,870	△18.5	1,136	△22.6

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 1,734 百万円 (32.7%) 2019年2月期第1四半期 1,306 百万円 (△32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	38.71	—
2019年2月期第1四半期	29.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	167,199	86,875	51.8
2019年2月期	159,973	85,524	53.3

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 86,644 百万円 2019年2月期 85,298 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,500	1.1	4,000	16.0	4,800	16.0	3,000	47.8	78.48
通期	315,500	1.0	8,400	17.2	10,000	15.8	6,000	△17.3	156.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 () 、除外 一社 ()

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年2月期1Q	38,291,560株	2019年2月期	38,291,560株
2020年2月期1Q	63,421株	2019年2月期	63,378株
2020年2月期1Q	38,228,153株	2019年2月期1Q	38,228,423株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(2020年2月期1Q 40,000株、2019年2月期 40,000株)が含まれています。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2020年2月期1Q 40,000株、2019年2月期1Q 40,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や設備投資、雇用・所得環境の改善が見られるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性や政治リスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いています。小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小、実質賃金の伸び悩みによる節約志向の定着などに加え、今後予定されている消費税率引き上げなどにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、フジグループ(当社及び連結子会社)を挙げて地域のくらしを守り、地域に貢献できる企業集団を目指し、企業スローガン「この街に、あってよかった。」の実現を図るべくお客様のくらしに密着した強固な事業基盤の構築に努めています。

(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

また、中期経営計画(2018年度～2020年度)『「未来に向かってのあくなきチャレンジ」～成長のための企業文化・人材・利益体質づくり～』のもと、あらゆる課題を前向きに捉え、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、既存事業の方向性を明確にし、安定的かつ着実な収益の拡大及び財務体質の強化を図ることで、地域のお客様から圧倒的な支持を得ることを目指しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は784億78百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は20億200百万円(前年同期比26.4%増)、経常利益は22億46百万円(前年同期比20.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億79百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

なお、昨年10月にイオン株式会社と締結した資本業務提携契約の内容に沿い、5月にマックスバリュ西日本株式会社の株式の買付けを行いました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2019年2月期第1四半期		2020年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	76,910	3.3%減	78,478	2.0%増
営業利益	1,598	6.9%減	2,020	26.4%増
経常利益	1,870	18.5%減	2,246	20.1%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136	22.6%減	1,479	30.2%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

当社は、2019年度の経営方針を『「売る力」を高め、「仕事を楽しく」する！～お客様のために、考え行動する。～』とし、「お客様視点と地域密着思考の定着」「新しい仕組みづくりと仕事改革」「人材育成と社員満足度向上」を方針として、常にお客様視点で行動できる企業文化の構築に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、6月にフジ北条店(愛媛県松山市)をスクラップ・アンド・ビルドいたしました。また広島県呉市でスーパーマーケットを展開していた株式会社三和ストアから譲り受けた3店舗を、5月にピュアークック吉浦店、ピュアークック長ノ木店、ピュアークック中通店としてオープンしました。既存店の活性化策として、3月にフジ・Z Y高岡店(愛媛県松山市)をディスカウント業態からスーパーマーケット業態に変更し、フジ高岡店としてリニューアルオープンしたほか、フジグラン四万十(高知県四万十市)の改装を実施しました。なお、ピュアークック毘沙門台店(広島市安佐南区)は、老朽化によるスクラップ・アンド・ビルドを行うため一時閉店し、リニューアルオープンに向け工事を進めています。

中核事業として位置付けるスーパーマーケット事業では、生鮮食品部門の差別化に注力しており、コールドチェーンの整備、センター機能の拡張を行っています。3月には精肉部門で2拠点目となるプロセスセンターを稼働させるとともに、四国地区向けの生鮮物流の効率化と品質向上を目的に、4月に「フジ四国生鮮センター」を移転新築しました。加えて、7月には鮮魚部門のプロセスセンターの新設を予定しています。

また、さらなる安さの追求にも取り組んでいます。生鮮食品部門では朝市や日替わり特価で安さを訴求し、売場での演出を強化するとともに、加工食品部門では、5月に購入頻度の高い一般食品や日用品において新たに200品目の値下げを実施し、昨年度値下げした1,000品目と合わせ、対象商品は合計1,200品目となりました。

衣料・住関連事業では、お客様のライフスタイルに応じた機能性商品や生活をより便利にする商品の提案を行うとともに、品揃えや売場構成の適正化を図り、収益性の改善に努めています。

ノンストアリテイル事業では、3月に移動スーパー「おまかせくん」のサービスを愛媛県喜多郡内子町で開始し、愛媛県南予地区での巡回エリアを拡大しました。合計10店舗を拠点に、18台54ルートで営業を行っています。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力ある店舗づくりを行うため、品揃えの強化・拡充及び売場環境の整備に継続的に取り組んでいます。また経営効率を高めるため、8店舗を事業譲渡しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は764億85百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は16億10百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、単身世帯や共働き世帯の増加などを背景に需要が高まっている「手軽さ」「時短」の追求、健康志向への対応に注力しており、ブランドの確立を図っています。また、生産能力の拡大と効率化を目指し、11月に惣菜工場の増改築を予定しています。

飲食業では、新メニューの開発力及び主力商品の品質、サービスレベルの向上を図り、お客様からの信頼と支持を得られる店舗づくりに努めています。3月には「ミスタードーナツいよてつ高島屋ショップ」（愛媛県松山市）を出店、既存店においては1店舗の改装を実施しました。

クレジットカード事業では、「Mastercard」ブランドを搭載した新エフカクレジットカードの会員・利用拡大及び電子マネーのシェア拡大に向けた取り組みを継続的に推進しています。

総合フィットネスクラブ事業では、3月にジムスタジオ型店舗「フィッタライトスタイル古川」（愛媛県松山市）を新設、4月にマシンジム専門店で業態変更した「フィッタジムスタイル」を2店舗オープンしました。既存店においては1店舗を改装したほか、多様化する会員様のニーズにお答えできるよう、新たなプログラムの導入を行いました。また6月に、当社が保有する株式会社フジ・スポーツ&フィットネスの株式の10%をセントラルスポーツ株式会社に譲渡し、連携強化を図りました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は88億83百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3億29百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、「安全・安心・快適・便利」の提供と追求を目指し、総合管理体制の確立、お客様が安全・安心を体感できる保安業務の推進に取り組み、収益力の向上と事業領域の拡大を図っています。

一般旅行業では、価値の創造と収益の拡大を目指して、お客様に旅の魅力を提案する接客コンサルティング力の強化などに取り組んでいます。また株式会社JTBとの連携によって、高付加価値商品、海外旅行販売が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は24億20百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億23百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、投資有価証券が75億22百万円増加したことなどにより1,671億99百万円となり、前連結会計年度末と比較し72億26百万円増加しました。

負債の残高は、短期借入金が44億7百万円、支払手形及び買掛金が24億43百万円増加したことなどにより803億24百万円となり、前連結会計年度末と比較し58億76百万円増加しました。

純資産の残高は、868億75百万円となり、前連結会計年度末と比較し13億50百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月8日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,490	8,566
受取手形及び売掛金	1,905	2,545
営業貸付金	572	588
商品	10,415	10,836
その他	2,741	2,574
貸倒引当金	△105	△108
流動資産合計	25,019	25,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,446	52,929
土地	36,044	36,294
その他（純額）	9,027	9,166
有形固定資産合計	98,518	98,389
無形固定資産		
投資その他の資産	6,170	6,248
投資有価証券	10,624	18,146
差入保証金	9,697	9,712
建設協力金	4,612	4,534
その他	5,332	5,167
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	30,264	37,558
固定資産合計	134,953	142,196
資産合計	159,973	167,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,936	19,380
短期借入金	6,234	10,641
未払法人税等	1,015	816
賞与引当金	885	1,596
商品券回収損引当金	117	117
その他	12,755	12,921
流動負債合計	37,945	45,475
固定負債		
長期借入金	15,183	13,795
役員退職慰労引当金	97	74
役員株式給付引当金	93	109
退職給付に係る負債	1,823	1,794
利息返還損失引当金	738	713
投資等損失引当金	79	79
長期預り保証金	9,420	9,345
資産除去債務	4,078	4,094
その他	4,989	4,843
固定負債合計	36,503	34,849
負債合計	74,448	80,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,747	19,747
利益剰余金	44,626	45,723
自己株式	△151	△151
株主資本合計	83,629	84,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,634
退職給付に係る調整累計額	342	283
その他の包括利益累計額合計	1,669	1,918
非支配株主持分	225	230
純資産合計	85,524	86,875
負債純資産合計	159,973	167,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	72,537	73,985
売上原価	55,536	56,803
売上総利益	17,001	17,182
営業収入		
不動産賃貸収入	1,445	1,437
その他の営業収入	2,926	3,055
営業収入合計	4,372	4,492
営業総利益	21,373	21,674
販売費及び一般管理費	19,775	19,654
営業利益	1,598	2,020
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	114	8
持分法による投資利益	13	120
未請求ポイント券受入額	48	54
その他	171	105
営業外収益合計	380	315
営業外費用		
支払利息	66	50
商品券回収損引当金繰入額	12	10
その他	28	28
営業外費用合計	108	89
経常利益	1,870	2,246
特別損失		
固定資産除売却損	65	30
減損損失	24	-
投資有価証券評価損	0	-
店舗解約損失	-	4
特別損失合計	90	35
税金等調整前四半期純利益	1,779	2,211
法人税等	639	725
四半期純利益	1,140	1,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136	1,479

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	1,140	1,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	309
退職給付に係る調整額	26	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△26
その他の包括利益合計	166	248
四半期包括利益	1,306	1,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,303	1,728
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40千株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40千株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。